

# 建材 マンズリー

No.692

6

JUNE  
2023

特集

## 再エネ主力電源化

編集室の商品ピックアップ

雨と上手に付き合える建材

注目企業を訪ねる

株式会社アックスヤマザキ





# 再エネ主力電源化

国内総発電量の7割以上を化石燃料に頼る日本は、再生可能エネルギー（再エネ）が電源構成に占める比率を上げ、地球温暖化の要因である温室効果ガスの削減を目指している。

2018年の「第5次エネルギー基本計画」では、「再生可能エネルギーを主力電源化」と明示し、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言した日本政府は再エネの電源構成比率をさらに上げることを目標としている。

今号では、日本の再エネ事情やエネルギー戦略について有識者に伺うとともに、再エネ普及に取り組む自治体の例を紹介する。



## 再エネの電源構成比率を大きく上げるエネルギー政策

「第5次エネルギー基本計画」で、「再生可能エネルギーの主力電源化」が打ち出されたのは、どのような背景からでしょうか。

「2018年の第5次エネルギー基本計画」では、2018年に16・9%だった再エネの電源構成比率を2030年までに22・24%へ引き上げ、再エネの主力電源化を目指す方針が打ち出されました。背景には2016年に発効した「パリ協定」により温室効果ガス削減が求められたことがあります。その達成のため、エネルギー分野においては火力発電への依存度を減らすことが重要とされました。また、日本では福島第一原発事故後に一時的に全ての原発稼働が停止されたため、再エネの主力電源化が必要不可欠であったのです。

日本のエネルギー政策の基本方針は「S+3E」です（図1）。福島第一原発事故後に加わった安全性のS (Safety)、経済効率性を向上させるE (Economic Efficiency)、安定供給を目指すE (Energy Security)。



公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 (RITE) 理事長 東京大学名誉教授 山地 憲治氏

山地 憲治氏

そして環境への適合を図るE (Environment)の3つのEをバランス良く達成させることを目指しています。

「2021年の「第6次エネルギー基本計画」では、再エネの電源構成比率を引き上げられました。日本を取り巻くエネルギー事情に何か変化があったのでしょうか。

「日本政府が『2050年カーボンニュートラル』を宣言したことが挙げられます。その達成に向けて再エネの電源構成比率を36・38%に引き上げたのです（図2）。また、昨年のロシアによるウクライナ侵攻で、エネルギー資源を輸入に頼る火力発電のリスクが顕在化しました。現在は環境適合だけでなく、安定供給と経済効率性の観点からも、再エネの重要性が高まっています」

——再エネとして、どのような電源が有力ですか。

「水力発電のほか、太陽光発電や風力発電、地熱発電、バイオマス発電

へつなぐ際の系統制約の問題や、送配電網を拡張しなければならぬという課題があります。そこで、2020年に成立した「エネルギー供給強靱化法」において、系統制約の緩和・解消や送配電網の強化が図られています」

——今後の再エネ主力電源化への取り組みは、どのような方向に進んでいくのでしょうか。

「電力の地産地消も大切です。各地域が持つ近場のエネルギー資源の有効活用は、送電ロスの削減や地域活性化などのメリットがあります。また、災害時に送電線が切れた場合に備え、各地域で自立した再エネの電源を持つ『電力のレジリエンス』も重要な観点といえます。

一方、再エネだけで日本のエネルギー問題を解決することは難しく、水素から合成燃料を作る技術や、火力発電時に排出されるCO<sub>2</sub>を回収して、地中深くに貯留する『CCS』技術などが開発されています。また、調整力として発電所には大規模な蓄電池が併設されているところもあります。様々な技術の組み合わせにより、日本のエネルギー戦略を考えていくことが大切だと思います」

\*2 再エネ賦課金：「再生可能エネルギー発電促進賦課金」。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取りに要した費用を、電気料金の一部として利用者が負担する制度

\*3 電力系統：「送電網・配電網」のことで、電気を各地へ送るためのシステム

\*1 パリ協定：地球温暖化対策の世界的な取り決めである「パリ協定」では、世界の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて「2度より十分低く保ち、1.5度以内に抑える努力をする」という長期目標を掲げている

図1. 日本のエネルギー政策の基本方針

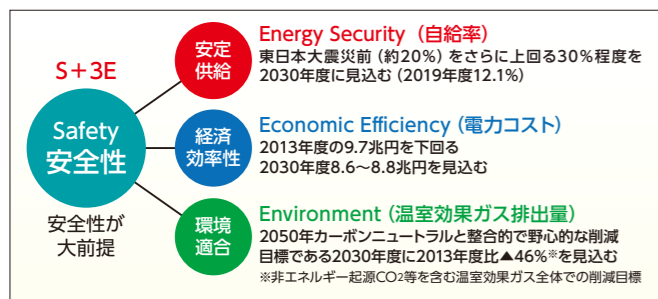
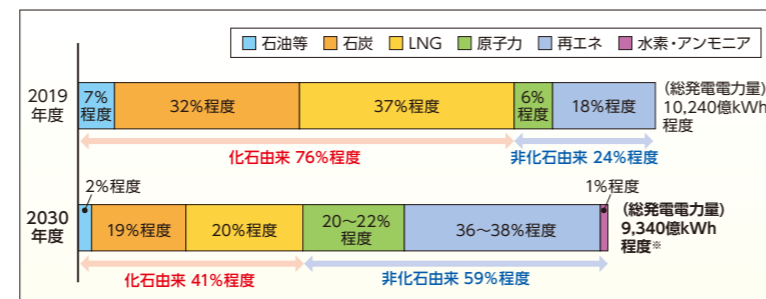


図2. 2030年の電源構成



※ 省エネにより電力需要を抑え、かつ化石燃料の割合を小さくし再エネを主力電力化することが示されている

図3. FIT(Feed-in Tariff)制度とFIP(Feed-in Premium)制度の違い

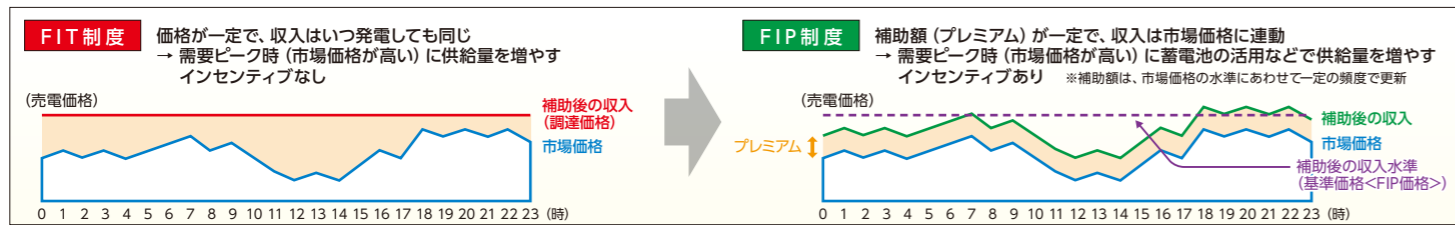


図1~3 出所: 資源エネルギー庁

などが挙げられます。地熱は資源の多くが国立公園内にあるため開発が難しいなどの制約があります。そのため、これからは太陽光と風力が中心になっていくでしょう。

太陽光発電は2012年から始まった『FIT制度』により多くの事業者が参入し、急速に拡大しました。しかし世界最大のパネル生産国の地位を中国に譲った今は、日本経済の牽引力になっていません。一方、安定した風力が得られる洋上風力発電は、建設からメンテナンスに至るまで、新たな再エネ産業の創出が期待されています」

再エネの主力電源化には課題があると言われていますが、どのような対応が考えられますか。

「課題として、①低コスト化、②調整力の確保、③系統制約の緩和などが挙げられます。

①低コスト化に関してはFIT制度の効果が大きかったといえます。特に太陽光発電は、参入事業者が増えたことで低コスト化が進みました。一方2兆円を超える再エネ賦課

金\*2が毎年続き、国民負担が大きくなってきているのも事実です。そこで、固定価格で買い取るのではなく、卸市場での売電価格に一定のプレミアム(補助額)を上乗せする『FIP制度』が、2022年4月からスタートしました(図3)。これにより電力市場の競争を活性化させ、低コスト化を目指します。再エネ事業者の自立に向けた第一歩であり、最終的にはプレミアム分をなくすことを目指しています。

②調整力確保の課題もあります。調整力とは、電気の需給バランスを一致させるために必要な電力のことです。天候などの自然状況に発電量が左右される再エネは、その変動を補うため別の電源による調整力が必要になります。こうした自然変動電源に対する調整力を持つ再エネとして、貯水を活用し発電をコントロールできる水力発電があります。新規模開発の余地がなく、火力発電で調整するしかないのが実情です。この需給バランス調整をより効率的に行うための『需給調整市場』が、2021年から順次開設されています。

③再エネの普及には、電力系統\*3



再エネ普及取り組み

Jクレジット制度の活用

1997年に京都市で開かれたCOP3<sup>\*1</sup>以降、同市では温暖化対策に注力しており、2050年カーボンニュートラルという目標の達成に向け、徹底的な省エネの推進と再エネの普及拡大に取り組んできた。その一環として、一般家庭に対する太陽光パネルや蓄電池設置への補助事業などに取り組んできたが、導入が進む太陽光パネルと比較して、蓄電池の普及には課題が残っていた。

「地域の特性上、京都市で最もポテンシャルが大きい再エネは太陽光発電です。一方、電力系統への負荷軽減やエネルギーの地産地消の観点から、電気の自家消費をどのように拡大していくかが課題となっています。そこで、従来の補助による導入支援から一歩進み、Jクレジット<sup>\*2</sup>を活用し、再エネの自家消費にインセン

ティブを設ける新たな支援制度『京都再エネクラブ』を創設しました」

2022年9月からスタートしたこの取り組みでは、「京都再エネクラブ」に入会した一般家庭会員の太陽光発電量のうち、自家消費量を環境価値として「見える化」。これを、環境経営に取り組む市内企業などに売却し、その売却益を市内の加盟店で利用可能な電子ポイント「さんさんポイント」として会員に還元する仕組みとなっている。また、太陽光発電設備と蓄電池等の同時設置への支援として、さんさんポイント20万円相当分の発行も行っている。

**脱炭素の取り組みを価値化し地域の活性化につなげる**

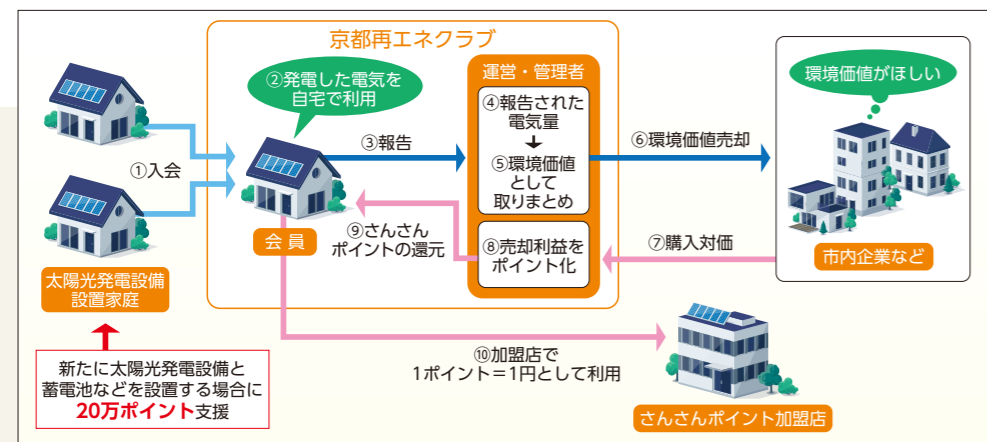
「太陽光発電量と自家消費量は、年1回再エネクラブの会員の中からモ

ニタリング対象をランダムに抽出し、データ提供を依頼します。そのデータから全体のCO<sub>2</sub>削減量を年度ごとに推計してJクレジットとして申請します。Jクレジット制度は個人ではCO<sub>2</sub>削減量が小さく、コスト負担も大きいため活用するのは難しいですが、京都市で取りまとめれば、上手に活用できます」

Jクレジットの購入を行う企業側は環境貢献企業としてのPRや企業評価向上につながる。また、さんさんポイントの加盟店は市民の利用促進により売り上げ増が期待できる。この仕組みは、脱炭素への取り組みを通じた地域活性化につながり、地域循環を実現する、三万よしの制度といえよう。

「昨年から市民新聞への情報掲載や、これまで補助金制度を活用された市民の皆さんへ個別に案内を送るなど、広報活動を行ってきました。我々の想定よりも反響が大きく、スタートから6カ月が経過した今年3月末時点で300件以上の加入がありました。今後は、ポイントを使える加盟店をさらに増やすとともに、Jクレジットの購入先となる市内の企業の募集も進めていく予定です。再エネの価値が地域で循環する京都

図. 京都再エネクラブの仕組み



独自の取り組みとして、より一層利用促進を図っていきます」



京都市環境政策局 地球温暖化対策室 エネルギー政策企画課長 竹内 清氏

家庭の太陽光発電で生み出される環境価値を地域に還元

— 京都府京都市

太陽光発電などの再生可能エネルギーを使用することは環境への負荷軽減につながるが、家庭で見ればその環境価値は限られる。そこで京都市では、Jクレジット制度を活用し、一般家庭から生み出された環境価値を取りまとめて市内の企業などに売却し、市民に還元する仕組みをつくることで再エネの普及に取り組んでいる。

再エネ普及取り組み

太陽光発電設置義務化

世界有数の大都市である京都市は、エネルギーの大消費地の責務として2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減する「カーボンハーフ」を掲げている。その一環として、既に大規模新築建物では取り組みのあった条例を改定し、中小規模の新築建物に対しても太陽光設備等設置の義務化を決定した。

「現在、都内のCO<sub>2</sub>排出量の7割が建物でのエネルギー使用に起因しており、中でも家庭部門の削減推移は横ばいです。また、2050年には建物ストックの約半数が新築に置き換わりと見込まれることから、新築住宅に焦点を当てた省エネ対策を加速させることが重要と考えました。2019年度の調査によると、東京の屋根の太陽光発電パネル設置

率はわずか4.2%。東京の屋根はポテンシャルを秘めており、これを最大限活用できないか検討しました」

対象となる建物は、延床面積が2000㎡未満の新築建物で、戸建住宅だけでなく、マンションや非住宅の建物も含まれる。設置義務対象者は、都内に供給する建物の延床面積が年間合計2万㎡以上の建物供給事業者だ。

「主な対象事業者は住宅トップランナー制度対象の大手住宅事業者約50社で、年間の都内新築着工棟数の半数程度が対象になると見込んでいます」

**柔軟な設置基準や支援制度で設置義務を後押しする**

対象事業者はそれぞれの「設置基準」を算出(図1)。日照などの立地条件や住宅屋根の大きさなど個々

新築住宅等を対象にした「太陽光発電設置の義務化」で2030年カーボンハーフ実現に向け行動を加速

— 東京都

東京都は、2025年4月1日より大手住宅供給事業者等が手掛ける新築の中小規模建物に、太陽光パネルの設置等を義務付ける新たな制度を開始する。大都市ならではの強みである「住宅の屋根」を最大限活用して脱炭素社会基盤の早期確立を目指す。

「屋根面積が20㎡未満など物理的に設置できないものは基準算定から除外できます。そして設置を希望しない施主に強制するものでもありません。都としては①自家消費による電気削減といった経済面での享受(図2)、②環境への配慮、③防災面での優位性といったメリット等についてしっかりと情報発信していきたいと考えています。また、2025年度から円滑に制度が施行できるよう、施行までの2年間で事業者および都民の皆様への制度周知、準備に向けた支援などに取り組んでいきます」

設置にかかる初期費用もリースや屋根貸し等を活用し軽減することが可能だ。また、太陽光パネルを新設する場合の1kW当たり10万円<sup>\*1</sup>の補助支援も継続する。

「太陽光発電設備の設置に対して様々な支援策を準備しています。この取り組みによって、脱炭素社会の加速を後押しするとともに、健康で快適な生活にもつながる環境性能の高い建物の普及に向けた取り組みを進めていきたいと考えています」

\*1: 3.6kW以下の場合1kWあたり12万円

図1. 再エネ設置基準への適合方法

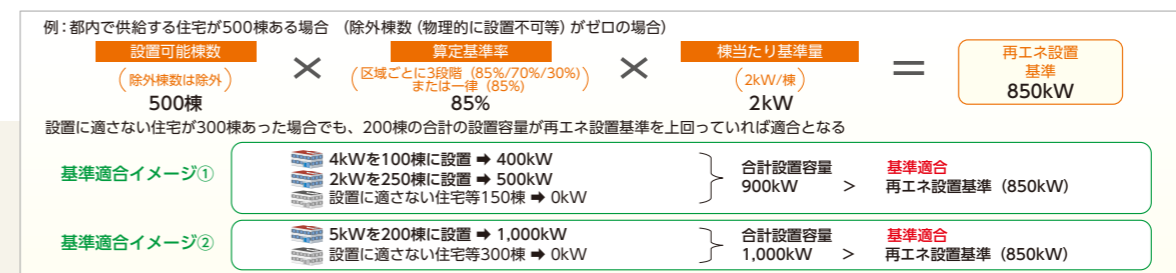
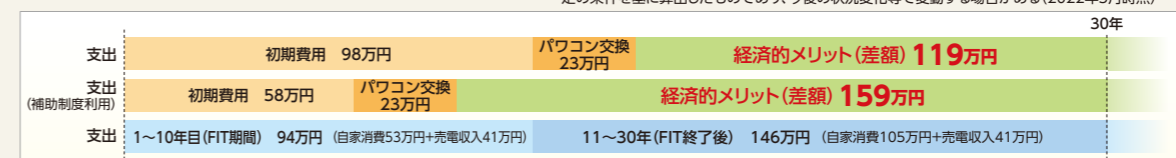


図2. 太陽光パネル設置の経済性試算の例



東京都環境局気候変動対策部 制度調整担当課長 屋敷 和也氏

\*1: 地球温暖化防止京都会議 \*2: 省エネ設備の導入などにより温室効果ガスを削減・吸収した量を国がクレジットとして認証する制度

出所: 太陽光パネル設置に関するQ&A (東京都)

## 再エネ普及取り組み

## エネルギーの地産地消

酪農・畜産の町が挑戦する  
家畜ふん尿を活用した  
バイオガス発電による電力の地産地消

北海道土幌町

家畜のふん尿を利用したバイオガスプラントを整備し、エネルギーの地産地消に取り組んでいる北海道土幌町。バイオガス発電で得た電力を町内の公施設や一般家庭に供給するという、循環型農業とあわせた電気ビジネスの事業を構築している。

人口5000人に対し、牛が4万頭以上飼養されている北海道土幌町。酪農・畜産業が基幹産業であり、今後も規模拡大(増頭増産)によって増える家畜ふん尿の適切な処理が地域課題となっていた。

「この課題を解決するため、2014年より行政と地域の農業関係者が一体となって検討を行いました。その中で着目したのがふん尿を活用するバイオガス発電です。ふん尿を発酵槽で発酵させてメタンガスを生成し、そのガスをガスエンジンで燃焼させて発電する仕組みとなっています。土幌町では原料となる家畜ふん尿を安定して確保できるため、天候などに左右されず発電が可能です。課題解決とともに、地域特性を生かした安定的な電力供給にもつながると考えま

した」

町内の53戸の農家と土幌町農協などが出資し、2017年にバイオガスプラント運営会社を設立。北海道の補助事業であるエネルギー地産地消事業化モデル支援事業により5カ年で5億円の補助を受けながら、2018年より町内3地区で同運営会社が管理する集中型のバイオガスプラントの稼働が始まった。

「その後、地元の有限会社ドリームヒルが2基の個別型バイオガスプラントを建設し、さらに町営のプラントも建設したため、現在は6カ所・計7基が稼働しています」

地域の電力小売業者を中心に  
エネルギーの循環を実現

バイオガスプラントで生み出され

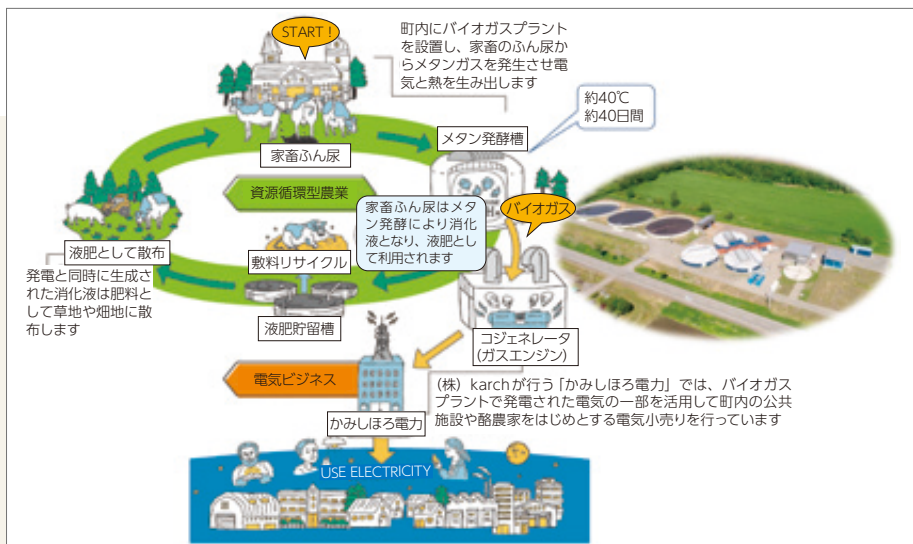
た電力はどのようにして地産地消されているのだろうか。

「7基のバイオガスプラントによる想定の間年発電量はおよそ1810万kWhで、北海道電力に対し6基分の電気をFIT売電しています。これを電力小売事業者登録を行った町内の株式会社karch(カーチ)が買い戻して、『かみしほろ電力』として町内の公施設や農協施設、酪農・畜産農家および一般家庭に販売。地域固有の資源を活用したエネルギーの地産地消を実践しています。道内大手電力会社から購入する場合と比較して、電気料金が2〜3%安くなった点もメリットとして挙げられます」

バイオガスプラントから発生する余剰ガスを利用し、イチゴやブドウのハウス栽培など新たな産業も創出する他、発酵過程で発生する消化液も貯留槽にためて無駄なく活用。牧草などを育てる肥料として、資源を循環させる循環型農業の仕組みが出来上がっているという。

「電気代や肥料代の域外流出が防げるとともに、プラント運営会社やふん尿運送業者などにおける新規雇用の創出にもつながっています。2023年3月末時点でかみしほろ電

図. 資源循環型農業とバイオガス発電の地産地消

北海道土幌町  
ゼロカーボン推進課 課長

佐藤 泰将氏

力との契約数は423件、世帯ベースで考えると町全体の約4分の1が利用しています。もっと多くの住民に土幌町の電気を知ってもらい、契約数を増やしていきたいと考えています」



日本各地で梅雨入りが始まりました。天候に左右されやすい建設業にとっては少し憂鬱な時期です。一方で、日本の風土に対応する快適な住まいづくりの提案は、大きな付加価値にもなります。今号は梅雨対策として、編集室厳選の「雨と上手に付き合える建材」を紹介します。

## 雨と上手に付き合える建材



### いつもきれいな雨水がためられる 家庭用雨水タンク「Rain Harvest」

株式会社日盛興産

タンクにためた雨水を降雨時の力で自動的に入れ替える、特許を取得した全く新しい構造の家庭用雨水タンク。弱い雨のときは、排水パイプの上部に設けたスリットによって水面に浮いたゴミをタンクの外に排出し、強い雨のときは、上部と下部の排水口を利用して雨水全てを効率的に入れ替える自己洗浄機能を持つ。設置は住宅の縦樋に付属の取水器を取り付けるだけで、国内の雨樋に99%適合する。タンクは震度7でも倒れない耐震性があり、トイレ30回分の生活用水を確保することができる。さらに別売りの浄水ボトルを使えば飲み水としても使えるなど、防災対応型雨水タンクとしても利用できる。

● 問い合わせ先：日盛興産  
TEL：0770-72-3356  
E-mail：support@nissei-web.co.jp

【仕様】

貯水容量：150ℓ サイズ：直径約60cm×高さ約120cm  
本体重量：約13kg 対応雨樋：直径55～60mm、76mm  
の丸樋、一辺が60mmの角樋、MY60H対応など 材質：  
高密度ポリエチレン

【価格】66,000円



### 雨水を地中に還す タイル舗装ユニット「BEAT BLOCK」

株式会社ヤマチコーポレーション

「BEAT BLOCK(ビートブロック)」は、インターロッキングの強度と透水性、タイルによる高いデザイン性を兼ね備えた新しい舗装ユニット。タイルを叩いてはめるだけで施工手間も軽減。タイルと枠材の隙間から地中に雨水を逃がすことで優れた透水効果を発揮する。また、固定する砂目地も不要となるため苔や雑草が生えづらい。タイルは重厚感のある空間づくりに最適な天然石材を使用したストーンタイル7色と、防汚性や耐久性に優れているセラミックタイル12色を展開。種類や組み合わせ次第で、自由な発想のデザインを舗装面に描くことができる。



【仕様】

本体寸法：956×638×40mm  
原材料：ポリプロピレン 重量：  
1.8kg/枚 耐荷重：約100t/  
㎡ 使用タイル：24枚 (148×  
148×20mm/1枚) カラー：  
ストーン7色/セラミック12色

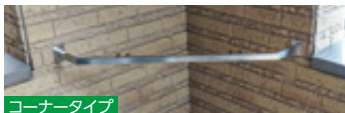
【価格】

4,300円/枚(7,000円/㎡)

● 問い合わせ先：ヤマチコーポレーション  
TEL：03-5652-3681  
E-mail：info@yyy-yamachi.com



平面タイプ



コーナータイプ

### 玄関先のデッドスペースを有効利用する 壁付仕様の「ステンレス傘掛け」

有限会社セイコーステンレス

置型の傘立てに比べて省スペースで、雨に濡れた傘を玄関先にサッと掛けられる「ステンレス傘掛け」。傘だけではなく濡れたカッパなども干せ、付属のフックには折りたたみ傘も掛けられる。ステンレス製なので日常の手入れも拭きだけの簡単さだ。取り付けたい場所と形によって3タイプ展開し、オーダーメイドにも対応する。シンプルな形状の「平面タイプ」と、角のとれた「Roundタイプ」は玄関脇に取りつけるタイプで、家の外観を損なわない。「コーナータイプ」はデッドスペースになりがちなコーナー部に設置することで、有効スペースを確保できる。

【材質・仕上】

SUS304 ヘアライン\*仕上げ

【仕様・幅・価格】

平面タイプ：500mm/9,350円  
Roundタイプ：400mm/9,350円  
コーナータイプ：500×500mm/9,900円

\*ヘアライン：SUS304の表面に髪の毛のようなラインをつける加工。

● 問い合わせ先：セイコーステンレス  
TEL：084-957-9266  
E-mail：seiko-sus@tesuriya.com



### 急な雨でも簡単に養生できる 角型養生シート「Qboid-sheet」

株式会社アラセ



「Qboid-sheet」は建材サイズに特化した養生シート。裁断や折り込みなどの作業が不要で、さっと被せるだけで商品全体をカバーできるため、養生にかかる時間を最大1/4に短縮することが可能だ。また、薄くて破れやすい従来品の難点を克服すべく、繰り返し使っても破れにくい厚みにこだわること、「破れにくさと扱いやすさの両立」を実現した。カラーは5色を展開し、商品が多数ある場合に一目で識別できるように色を変えたり、盗難防止のために中身が見えない色にしたりなど、用途によって使い分けができる。サイズ、厚み、カラーの特別オーダーも可能。

【仕様】

素材：ポリエチレン カラー：クリア、ブラック、ブルー、レッド、グリーン 対応サイズ：  
3尺(約910mm)×6尺(約1820mm)、3尺(約910mm)×10尺(約3030mm)、1m×2m

【価格】

オープン価格

● 問い合わせ先：アラセ  
TEL：072-247-5750  
E-mail：nishimura-y@venichu.co.jp

簡単作業動画





# 注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

## 「使わない理由」は全て開発のヒント 縮小市場で新たな需要を掘り起こした 老舗ミシンメーカー

### 株式会社アックスヤマザキ



代表取締役

山崎 一史氏

本社 ● 大阪府大阪市生野区  
舍利寺3丁目12番5号  
創業 ● 1946年  
資本金 ● 2,000万円  
従業員 ● 19名  
事業内容 ● 縫製機械等の製造販売

「ミシン離れの原因はミシンにあり？」  
「苦手意識を持つ前に楽しめる  
新商品を開発」

「縮小の一途を辿るミシン業界の中で、  
わずか1年で赤字からのV字回復を果たした  
老舗ミシンメーカーアックスヤマザキ。  
ミシンを「使わない人々」にターゲットを  
絞り、開発したオリジナル商品が立て続け  
にヒットしている。鍵を握るのは、なぜミ  
シンを使わないのか」を掘り下げた徹底的  
なヒアリングだ。

「祖父が創業した当初は、オリジナルミシ  
ンを開発して海外にも輸出しており、父の  
代になってからは大手メーカーの国内向け  
OEMで業績を伸ばしてきました。しかし  
2000年ごろから取引先の事業撤退によ  
り売り上げが急落し、市場の縮小も相まっ  
て事業存続の危機に陥りました。私が入社

を使って縫える子ども用ミシン『毛糸ミシ  
ンHug』だった。おもちゃらしい見かけ  
に似合わぬ高い機能や性能に大手おもちゃ  
量販店が興味を示し、2カ月で2万台が完  
売。同社を救う大ヒット商品となり、宣言  
通り翌年黒字化を達成した。

消費者の声を自分事として捉えれば  
潜在的なニーズの発掘につながる

「次に目を向けたのが子育て世代です。子  
ども用ミシン販売イベントの際、実は自分  
もミシンをやりたいと話すお母さんた  
ちが非常に多かったんです。同時に、ミシ  
ンに興味はあるが重くて出し入れが大変、  
大きくて収納に困る、出していると部屋の  
雰囲気損なうなど、ミシンを使わない理  
由も聞こえてきました。やはり、課題は  
ミシン側にあったわけです。そこで、友人  
夫婦などにもヒアリングを行い、2019  
年にインテリアとして見せたいくなるよう  
コンパクトな『子育てにちょうどいいミシ  
ン』を販売。1年で5万台を売り上げました

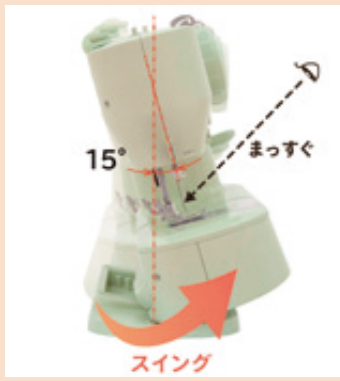
「使わない理由を突きつめ、課題を一  
つひとつ潰していくことで新たな需要を獲  
得した同社。現在は経営体質改善のため従  
来のOEM生産品は縮小。ミシンを使う  
人に向けた高性能ミシンは大手メーカー  
に任せ、ミシンを使わない人々に絞って商  
品開発する戦略にシフトしている。

### ここが注目ポイント

消費者の課題を解決する  
ものづくりへのシフト

ミシンへの苦手意識を把握し  
「使わない層」の需要を掘り起こす

ターゲットを絞った製品開発で  
ヒットを生み出す



高齢者をターゲットとした「孫につくるわたくしにやさしいミシン」。世界初、特許取得の「針穴を通しスイングミシン」機構を搭載



高齢者へのヒアリングの様子。直接顔を見て聞いた生の声を商品開発に生かす



インテリアとして見せたいくなる「子育てにちょうどいいミシン」。隙間時間にサッと取り出し簡単に使える。左右幅29.4cm、重さ2.1kg



毛糸を引っ掛けるだけで楽しく遊べる「毛糸ミシンふわもこHug」。針から指を守るガードがついており、子どもでも安心して使える

したのは2005年。お願ひ営業で何とかミシンを売り歩くも、来ないや今年がどうなるかも分からない苦しい時代が続きました」

「このままでは先がない。ヒントを探すためビジネススクールへ通い、社会的・世界的課題に目を向ける一方で、友人・知人にも「なぜミシンを使っていないのか」について訪ねて回った。そして聞こえてきたのが、「小学校でミシンを習ってから苦手になった」という声だった。

「ミシンは上糸・下糸などの取り扱いが難しく、それが苦手意識につながりやすい。消費者のミシン離れは市場環境が悪いのではなく、そもそもミシンに課題があったのではと気づいたのです。光明を見出し、ミシンに苦手意識を持つ前の子どもをターゲットにした新商品の開発を決めました。遊びの中にミシンを取り入れることで、ミシンを好きになってもらおうと考えたのです。しかし、当社にとっては未知の製品ですから、社内からは反対の声もありました。その後も業績は厳しく、2015年には1億円の赤字を抱える可能性があるほど、危機的な状況に陥っていました」

「同年、山崎氏は「1年で黒字化ができなかったら全ての責任を取る」と社員に対して覚悟を示し、社長に就任。2カ月後完成したのが簡単・安全をコンセプトに毛糸「ヒアリングで大切にしているのは、直接顔をみて耳を傾け、自分事として課題を捉えることです。大規模なアンケート調査ではこれが困難なため、身近な人の生の声を集めるよう心がけています。そうして得たヒントをもとに商品開発を行うことで、『ミシンはいらぬ』という消費者にも興味を持ってもらえるのだと思います」

「体が思うように動かず、ミシンを使わなくなった高齢者をターゲットとした商品も開発。高齢者施設に何度も足を運んで得た生の声を生かし、針穴の糸通しをしやすくするためミシン本体が傾く仕掛けを作るなど、課題を解消するアイデアを形にした。使う人の裾野を広げる意味でも特徴的な商品が、男性をターゲットとした『TOKYO OTOKOミシン』だ。ミシンは女性が使うというイメージを払拭するため振り切ったネーミングを採用し、重厚なデザインに加えてレザーやデニムなどハードな素材にも対応するパワーを搭載した。男性はもちろん女性からも人気を集めている。

「ミシンを使わない人が増えている現状を、開拓すべきフィールドがあると捉えることもできます。消費者の声から潜在的なニーズを見つけて商品開発に生かされれば、競合不在のマーケット開拓につながります。今後は海外需要も視野に入れています。『ミシンをもつ一度、一家に一台』を目指していきたいですね」

## 「クリーンウッド法」改正案が国会成立、5月8日に公布

— 農林水産省

違法に伐採した木材の流通を防ぐ「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称クリーンウッド法）」の改正案が国会で成立し、5月8日に公布された。今回の改定では義務化や罰則に関する規定が新たに盛り込まれ、制度が強化される。施行は公布から2年以内に行われる。

### ■ 法律の概要

#### (1) 川上・水際の木材関連事業者による合法性の確認等の義務付け

川上・水際の木材関連事業者に対し、素材生産販売事業者または外国の木材輸出事業者から木材等の譲受けなどをする場合、①原材料情報の収集、合法性の確認、②記録の作成・保存、③情報の伝達を義務付ける。

#### (2) 素材生産販売事業者による情報提供の義務付け

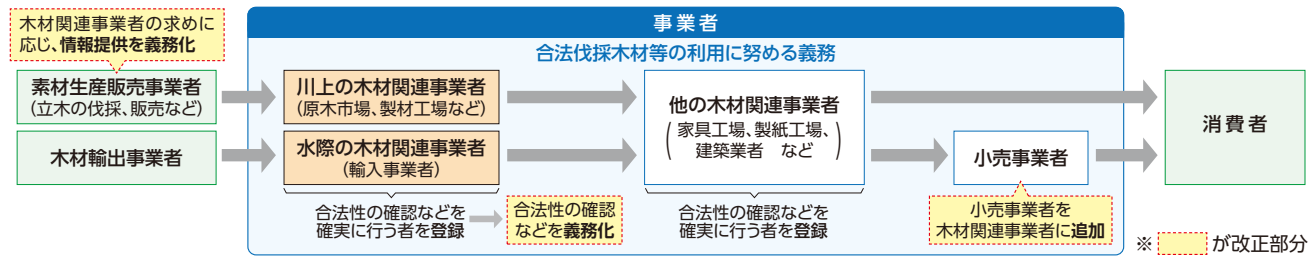
合法性の確認などが円滑に行われるよう、素材生産販売事業者に対し、当該木材関連事業者からの求めに応じ、伐採等の情報提供を行うことを義務付ける。

#### (3) 小売事業者の木材関連事業者への追加

合法性の確認などの情報が消費者まで伝わるよう、小売事業者を木材関連事業者に追加し、登録を受けることができるよう措置する。

#### (4) その他の措置

- ・ (1)(2)に関し、主務大臣による指導や助言、勧告、公表、命令、命令違反の場合の罰則等の措置
- ・ 違法伐採に係る木材等を利用しないようにするための措置
- ・ 定期報告の義務付け、関係行政機関の長等に対する協力要請の措置



## 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」が国会で成立 — 経済産業省

世界規模でグリーン・トランスフォーメーション(GX)\*実現に向けた投資競争が加速する中、脱炭素社会の実現と産業競争力強化・経済成長を同時に実現していくためには、今後10年間で150兆円を超える官民のGX投資が必要となる。その実現に向け「GX推進法」が国会で成立した。

### ■ 法律の概要

#### (1) GX推進戦略の策定・実行

GXを総合的かつ計画的に推進するための戦略を策定。

#### (2) 「GX経済移行債」の発行

GX推進戦略の実現に向けた先行投資を支援するため、2023年度から10年間、「GX経済移行債」を発行する。今後10年間、20兆円規模で、革新的な技術開発・設備投資などを支援していく。また「GX経済移行債」は化石燃料賦課金・特定事業者負担金により2050年までに償還する。

#### (3) 成長志向型カーボンプライシングの導入

炭素排出に値付けをし、GX関連製品・事業にインセンティブを与え付加価値の向上を図る。

#### ① 炭素に対する賦課金の導入

2028年度から化石燃料の輸入事業者などに対して、輸入などをする化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて、

「化石燃料賦課金」を徴収。

#### ② 排出量取引制度

2033年度から発電事業者に対して、一部有償で二酸化炭素の排出枠(量)を割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収。

#### (4) GX推進機構の設立

GX推進機構を設立。①民間企業のGX投資の支援(金融支援<債務保証等>)、②化石燃料賦課金・特定事業者負担金の徴収、③排出量取引制度(特定事業者排出枠の割当て・入札等)などを行う。

#### (5) 進捗評価と必要な見直し

GX投資等の実施状況や二酸化炭素の排出に係る国内外の経済動向などを踏まえ、施策の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを講ずる。化石燃料賦課金や排出量取引制度に関する詳細な制度設計について、排出枠取引制度の本格的な稼働のための具体的な方策を含めて検討し、この法律の施行後2年以内に、必要な法制上の措置を行う。

\* グリーン・トランスフォーメーション(GX)：脱炭素社会の実現を目指す取り組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた、経済社会システム全体の変革(経済産業省の定義)

### 編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



「脱マウス」をご存じですか。一説では作業効率が24倍になるとか。確かに周囲を見渡すとマウスを使わない若者が増えている気がします。いつのまにか流れに乗り遅れていたことに焦り、マウス断ちに挑みました。ショートカットキーの早見表をカンペにしながら取り組んでみたものの半日で断念。結局は自力で覚えて思い出し、使って慣れるに尽きる気がします。過酷な脳トレですが、最近人の名前も容易に思い出せなくなった私にとっては良い機会かもしれません。(M)

■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス: [kenzai-monthly@sfc.co.jp](mailto:kenzai-monthly@sfc.co.jp)

FAX: 03-3214-3269

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

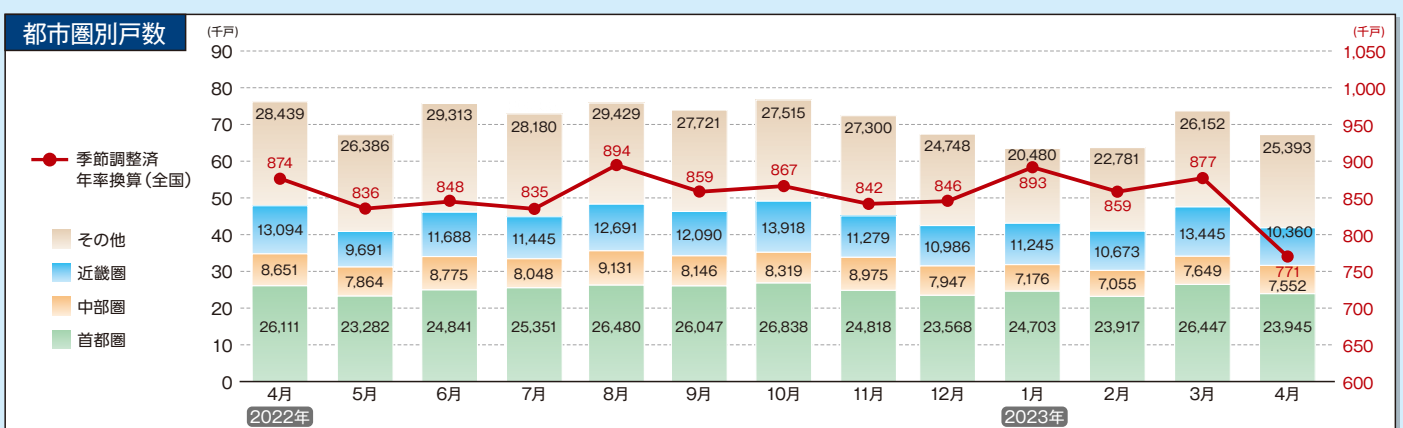
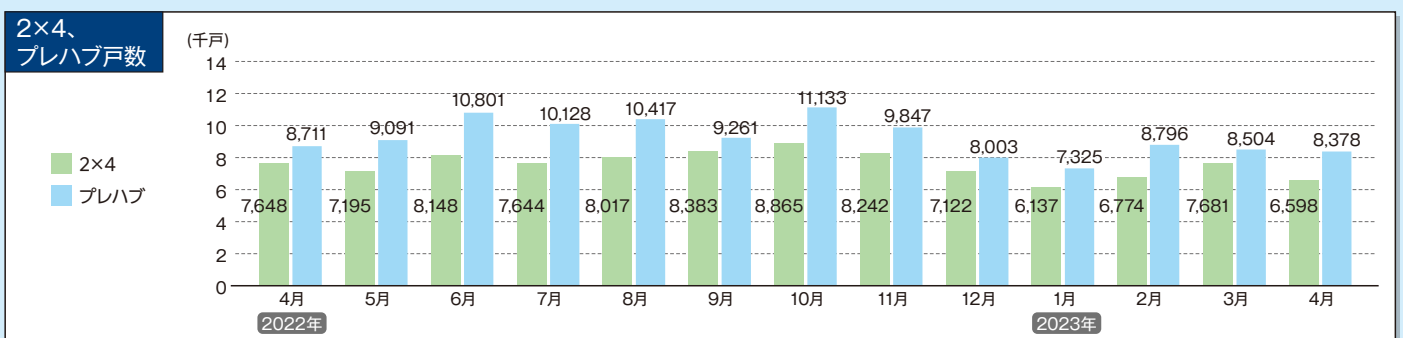
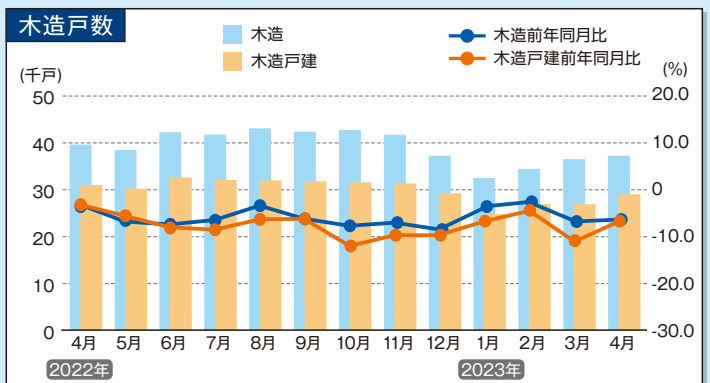
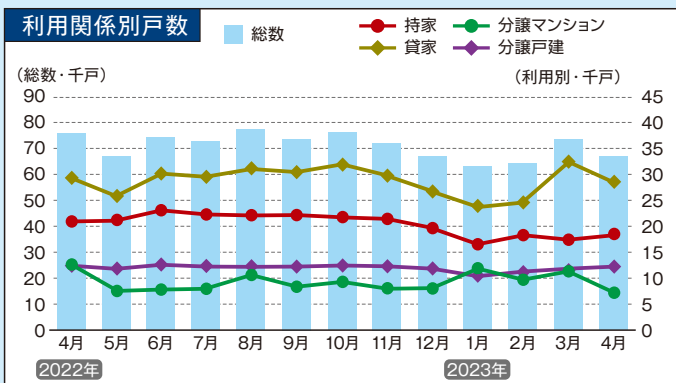
表紙: 住友林業(株) 住宅事業本部 姫路支店 姫路展示場

\* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります



## 2023年4月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		4月					3月	2月	1月
		対前年同月比		対前々年同月比					
<b>新設住宅計</b>		<b>67,250</b>	<b>▲ 9,045</b>	<b>▲ 11.9%</b>	<b>▲ 7,271</b>	<b>▲ 9.8%</b>	<b>73,693</b>	<b>64,426</b>	<b>63,604</b>
建築主別	公共	1,747	745	74.4%	175	11.1%	2,190	251	264
	民間	65,503	▲ 9,790	▲ 13.0%	▲ 7,446	▲ 10.2%	71,503	64,175	63,340
利用関係別	持家	18,597	▲ 2,443	▲ 11.6%	▲ 4,280	▲ 18.7%	17,484	18,368	16,627
	貸家	28,685	▲ 841	▲ 2.8%	▲ 140	▲ 0.5%	32,585	24,692	24,041
	給与住宅	267	▲ 255	▲ 48.9%	▲ 69	▲ 20.5%	571	304	238
	分譲住宅	19,701	▲ 5,506	▲ 21.8%	▲ 2,782	▲ 12.4%	23,053	21,062	22,698
	うちマンション うち戸建	7,233 12,362	▲ 5,452 ▲ 94	▲ 43.0% ▲ 0.8%	▲ 3,543 767	▲ 32.9% 6.6%	11,378 11,583	9,750 11,202	11,990 10,576
資金別	民間資金	60,793	▲ 9,601	▲ 13.6%	▲ 7,049	▲ 10.4%	66,813	59,570	56,284
	公的資金	6,457	556	9.4%	▲ 222	▲ 3.3%	6,880	4,856	7,320
	公営住宅	1,729	929	116.1%	203	13.3%	2,177	227	136
	住宅金融機構融資住宅	2,139	▲ 463	▲ 17.8%	▲ 503	▲ 19.0%	2,131	2,041	1,904
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	0	0	122
	その他住宅	2,589	90	3.6%	78	3.1%	2,572	2,588	5,158
構造別	木造	37,177	▲ 2,504	▲ 6.3%	▲ 3,879	▲ 9.4%	36,531	34,490	32,509
	非木造	30,073	▲ 6,541	▲ 17.9%	▲ 3,392	▲ 10.1%	37,162	29,936	31,095
	鉄骨鉄筋コンクリート造	433	262	153.2%	30	7.4%	608	485	705
	鉄筋コンクリート造	20,085	▲ 5,961	▲ 22.9%	▲ 3,401	▲ 14.5%	26,863	19,654	22,245
	鉄骨造	9,483	▲ 830	▲ 8.0%	▲ 5	▲ 0.1%	9,622	9,728	8,095
	コンクリートブロック造 その他	40 32	0 ▲ 12	0.0% ▲ 27.3%	8 ▲ 24	25.0% ▲ 42.9%	35 34	43 26	27 23



(出典：国土交通省ホームページ [http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html))



\\ 仕上げてる棚板はいかがですか? //

WOOD ONE

“仕上げてる”が  
スゴいYO!!!!



【仕上げてる棚板】

施工比較動画公開中だYO!!!



株式会社 ウッドワン

お客様商品  
相談窓口

☎ 0120-813-331

[受付時間] 平日: 8:30 ~ 17:00 [休日] 土日・祝日・GW・年末年始・夏季休業